

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H01628

研究課題名（和文）「資質・能力」育成を促進する教員研修プログラムの開発

研究課題名（英文）Developing Teacher Training Programs to Promote Fostering Students' Competencies

研究代表者

矢野 智司 (Yano, Satoji)

佛教大学・総合研究所・研究員

研究者番号：60158037

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、各学校現場において、変化の激しい現代社会を生きるために必要な「資質・能力」を児童・生徒に育成する教育改善を促進するうえで必要となる力量を教師たちに保障する教員研修プログラムを開発することを目的とした。具体的には、まず関連する理論的・実践的・政策的動向について国内調査・外国調査を行った。また、学校現場や教育委員会において共同研究に取り組んだり教員研修を提供したりすることにより、教師の力量向上に関する知見を深めた。それらを踏まえ、京都大学大学院教育学研究科E.FORUMにおいて、オンライン研修も含め、様々な研修プログラムを提供した。さらに、それらの成果を論文・書籍や雑誌によって発信した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、「資質・能力」の育成といった、現行の学習指導要領で打ち出された新たな方針に対応しつつ、より良い教育を実現するために、教師たちの力量向上を実現するような教員研修プログラムを開発するものであった。新型コロナウイルス感染症の影響下において、急速に学校現場においてICT活用が推進されるといった、当初、想定されていない状況にも臨機応変に対応しつつ本研究課題に取り組むことで、危機的状況に陥った学校現場に役立つ研修を開発することも可能になった。また、オンライン研修などを積極的に開発することによって、広く成果を発信することができた。

研究成果の概要（英文）：Every school is tasked with enhancing education to foster the “competencies” students need to thrive in our rapidly evolving society. This study aimed to create teacher training programs that ensure teachers possess the competencies necessary to drive such educational advancements. Initially, we examined theoretical, practical, and policy trends both domestically and internationally. We further enriched our understanding of teacher competency development through collaborative research and by conducting teacher training at educational institutions and boards of education. Leveraging these insights, we implemented various training programs, including online ones, at E.FORUM, Graduate School on Education, Kyoto University. We also shared the outcomes of these initiatives through articles, books, and academic journals.

研究分野：臨床教育学

キーワード：教員研修 資質・能力 授業 評価 マネジメント 研修プログラム オンライン研修 ICT活用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

研究開始当時、グローバル化の進展や ICT の革新、地球温暖化や少子高齢化など変化の激しい現代にあって、従来の学力の範疇を超えるような問題解決力や実践力を含む「資質・能力(コンピテンシーや 21 世紀型スキル)」を育成する重要性が国内外で強調されていた(Cf. 松下佳代編著『<新しい能力>は教育を変えるか』ミネルヴァ書房、2010 年。松尾知明『21 世紀型スキルとは何か』明石書店、2015 年)。

また、そういった動向を背景に、2017・2018 年改訂学習指導要領においては、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」の三つの柱で捉えられた「資質・能力」の育成を目指す方針が打ち出されるにいたった。また、その達成を目指すために、「主体的・対話的で深い学び」(いわゆる「アクティブ・ラーニング」)の視点からの授業改善、パフォーマンス評価(注 1)の活用、各学校におけるカリキュラム・マネジメント(注 2)の実現といった方策が打ち出された。

(注 1) パフォーマンス評価とは、知識やスキルをリアルな文脈において活用することを求めるような評価方法を指す(西岡加名恵『教科と総合学習のカリキュラム設計』図書文化、2016 年)。

(注 2) カリキュラム・マネジメントとは、「各学校が、学校の教育目標をよりよく達成するために、組織としてカリキュラムを創り、動かし、変えていく、継続的かつ発展的な、課題解決の営み」である(田村知子編著『実践・カリキュラムマネジメント』ぎょうせい、2011 年)。

カリキュラムや授業・評価の改善方策に関する上記のキーワードについては、既にかんがりの研究成果が生み出されていた。しかしながら、2017・2018 年改訂学習指導要領を巡っては多くのキーワードが流布していることから、学校現場ではどこから手をつけたら良いのかわからない、という悩みの声も聞かれた。さらに、教育目標として位置づけられる「資質・能力」についても、OECD のプロジェクト Education 2030 など、現在、新たな研究動向が展開していた。

そこで本研究では、「『資質・能力』育成を促進する教員研修プログラムの開発」を研究課題とした。多忙な教師たちが限られた時間内で最大限の効果をえられる研修を提供するために、新たな実践課題に対応する研修内容を開発するとともに、内容を精選して有効な教員研修プログラムを開発することを目指した。

2. 研究の目的

本研究は、各学校現場において、変化の激しい現代社会を生きるために必要な「資質・能力」を児童・生徒に育成する教育改善を促進するうえで必要となる力量を教師たちに保障する教員研修プログラムを開発することを目的とした。

具体的には、下記の 4 点を目指した。

- (1) 「資質・能力」の育成に関わる教育改善や教師の力量形成についての国内外の研究・政策・実践の動向に関して調査する。その際、年度ごとに学校現場において求められている教育改革動向を踏まえることを重視する。
- (2) 研究協力校や協力教育委員会と連携し、実際に教員研修を提供することにより、教員研修プログラムを開発する。
- (3) それらの成果を集約し、京都大学大学院教育学研究科 E.FORUM にて、全国スクールリーダー育成研修などの研修を開発・提供する。その際、e-Learning による研修の開発も視野に入れる。
- (4) それらの成果について国内外の学会や著書、雑誌記事等で発信する。

3. 研究の方法

本研究については、目的に即して、次の方法を用いた。

- (1) 「資質・能力」の育成に関わる教育改善や教師の力量形成についての国内外の研究・政策・実践の動向に関しては、文献調査やフィールド調査、インタビュー調査などを行った。ただし、2020~2022 年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海外におけるフィールド調査を行うことはできなくなった。一方で、インターネット上で入手できる情報を整理するなど、当初、予定していなかった方法を取り入れることで、危機的状況に直面する学校現場や子どもたちのニーズに対応するような研究を行うことができた。
- (2) 依頼のあった学校や教育委員会に対して、実際に教員研修を行うという形で、開発研究に取り組んだ。この方法についても、新型コロナウイルス感染症の影響によって、対面による研修が提供できなくなるといった影響を受けた。しかしながら、先行してオンライン化が進んだ大学から、学校現場に対してオンラインの使い方を伝える研修などを新たに開発し、研修の提供を通して学校現場で急遽、必要となったオンライン化を支援することができた。

- (3) 京都大学大学院教育学研究科 **E.FORUM** において、毎年度、全国スクールリーダー育成研修などの研修を開発・提供した。これについても、新型コロナウイルス感染症の影響によって、対面による研修を提供できなくなるという影響を受けた。しかしながら、危機的状況に対応する学校現場のニーズに応じた研修を急ぎ開発して、オンライン配信によって提供する、オンデマンドで視聴できる研修コンテンツを多数開発するといった方法を取り入れることによって、当初予定していた以上の研修を開発・提供することができた。
- (4) 本研究の成果について、論文、書籍、雑誌記事等の形で発信した。

4. 研究成果

本研究の主たる成果は、次の通りである。

(1) 国内外の調査

2019 年度は、**2017・2018** 年改訂学習指導要領が推進する「資質・能力」重視の改革への対応を迫られる学校や教育委員会等の状況や、イギリス、アメリカ、オーストラリアなどでの「資質・能力」論の展開について文献調査を進めた。

2020 年度は、**4** 月から **6** 月にかけて多くの学校が休校になるなど、新型コロナウイルスの感染拡大による危機的状況に追い込まれた。このような状況を受けて、急遽、子どもたちの学習に役立つ動画リンク集「子どもたち応援サイト」を **E.FORUM** のウェブサイト上に構築した。この作業は、**GIGA** スクール構想の前倒し実施により急速に進む **ICT** 化に対応する教師たちが活用できる動画教材の在り方について、調査する作業となった。このサイトについては、新聞記事で取り上げられるなどの社会的反響を呼んだ。

2020 年度から **2022** 年度にかけて続いた新型コロナウイルス感染症の影響下においても、文献調査により、「資質・能力(コンピテンシー)」論やそれを踏まえた教育改革の在り方について、歴史的蓄積や海外の動向などを調査した。特にコロナ禍を背景として急速に進む **GIGA** スクール構想で実現される **1** 人 **1** 台端末が及ぼす効果と影響・課題に注目した。また、大阪市立生野南小学校研究部長の小野太恵子教諭の講演会や、元・京都市立高倉小学校校長 岸田蘭子先生の実践資料集の作成を通して、教師の力量形成過程について調査した。

2023 年度については、「個別最適な学びと、協働的な学びの実現」といった新たな政策動向を反映しているような最新動向に注目して、調査を行った。また、「荒れ」た学校の立て直しや、トラウマを抱えた子どもへのアプローチ、子どもの権利に関する教育の在り方など、新たな視点での調査にも取り組んだ。

(2) 学校や教育委員会での共同研究や研修の提供

2019 年度は、学校が目標として設定すべき「資質・能力」の明確化、カリキュラムと評価の改善、授業と評価の改善、スクール・マネジメントに関する教員研修プログラムを開発し、神戸大学附属中等教育学校の授業研究会、京都府や静岡市の教育委員会などに対し、講演などの形で教員研修を提供した。

2020 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響によって、対面での共同研究開発や研修の提供がほぼ不可能となった。しかしながら、京都大学大学院教育学研究科 **E.FORUM** が開設している「**E.FORUM Online** (会員登録、掲示板、データベースの機能を有する)」の掲示板に、各学校が直面している状況についての書き込みが寄せられたことで、学校現場が直面している課題やニーズについて、研究メンバーが具体的に知ることができた。大学から学校現場に発信すべき知見は何なのかについてなども、議論を深めることができた。

同時に、大学では学校よりもやや先行してオンライン化が進んだことで、たとえば **Zoom** や **LMS** といった **ICT** 活用に関して研究メンバーが習得した知見を、学校現場でオンラインで配信するといった形で、**GIGA** スクールの前倒し実施により **1** 人 **1** 台端末の活用に急遽、対応することを迫られた学校現場に対して、現場ニーズに応じた研修を提供することができた。ロイロノートや **Google Classroom** などについても文献調査を行ったり、実際に自分たちで試用してみたりすることで、学校現場における効果的な使い方を研究し、その成果を研修の形で学校現場に伝えることができた。

2021 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、対面・オンラインを臨機応変に切り替えるといった形で研修を提供した。オンライン研修が一般化したことにより、これまで研修を提供することが困難だった北海道や九州の学校・教育委員会等にも研修を提供する機会を増やすことができた。**2023** 年度は、対面での研修に支障をきたすことがほとんどなくなったが、引き続き、遠隔地からの研修依頼には、オンラインでの提供を活用しつつ対応することとなった。

(3) 京都大学大学院教育学研究科 **E.FORUM** での研修の提供

2019 年度は、京都大学大学院教育学研究科 **E.FORUM** における教員研修プログラムとして、次の **3** つを開発し、提供した。「スクールリーダー育成のための基礎講座」:「若い教師に伝えたい授業づくりの発想」,「カリキュラム・マネジメントとの向き合い方」,講演「『チーム学校』時代の心の教育」などについて研修を提供した。参加者は、**133** 名 (**1** 日目 **98** 名、**2** 日目 **109** 名)であった。「教育評価の基礎講座」: **e-learning** によるオンライン研修プログラム。具体

的には、学習指導要領や指導要録の改訂のポイントを検討するとともに、教育評価の基本的な考え方や進め方について解説している。受講者は、45名あり、そのうち合格者は33名であった。

「実践づくりフォローアップ講習」: スクーリング(実践検討会と成果報告会) e-learningによる講義、実践レポート提出とを組み合わせたブレンディッド研修プログラムである。10名が受講した。

2020年度は、2017・2018年改訂学習指導要領とともに、コロナ禍への対応を急遽、迫られることとなった学校の先生方のために、新学習指導要領や新指導要録の基本的な考え方を解説するオンライン研修「教育評価の基礎講座」(受講者266名)を配信するとともに、新たな研修プログラムとして、「コロナ禍で奮闘する先生方のためのオンライン・リレー講座」(延べ474名申込)を開発し、提供した。その中では、「子どもたちの学ぶ権利を保障するとはどういうことか—with コロナの中で—」「コロナ禍におけるカリキュラム・マネジメント—パフォーマンス評価をどう活かすか—」などの講義を提供するとともに、受講者間でのディスカッションの機会を確保することで、現場のニーズなどの把握に努めた。各地で孤立感を覚えていた教師たちから、この研修に救われたといった感想が寄せられた。

2021年度は、引き続き、次のようなオンライン研修を提供した。「スクールリーダー育成のためのオンライン・リレー講座」では、「教育改革の最新動向と授業づくりの課題」「教師の実践知獲得」「教師が能動的に取り組む学校マネジメントをいかに実現するか」などのテーマを扱った。オンラインコース「教育評価の基礎講座」2021として、2020年度のコンテンツを再配信した。「教育評価の実践講座—パフォーマンス評価をどう活かすか」として、国語、社会・地歴・公民、算数・数学、理科、英語の各教科におけるパフォーマンス課題やルーブリック、「総合的な学習(探究)の時間」における評価に関する研修を提供した。

あわせて、2021年度にはオンライン研修「学校教育におけるICT活用の基礎講座」を開発・提供し始めた。2022年度も配信を継続し、受講者に対して、フォローアップ調査を行った。

2022年度も、「スクールリーダー育成のためのオンライン・リレー講座」を提供した。具体的には、「教育改革の最新動向と授業づくりの課題」「精神分析から考える教育」「障碍と発達に関する基礎知識」「批判的思考力とリスクリテラシー」「カリキュラム改善の進め方—パフォーマンス評価をどう活かすか—」のテーマを扱った。オンラインコース「教育評価の基礎講座」2022も配信した。2022年度には対面による研修も開催が可能となり、研修内容を活かした実践に取り組んでおられる先生方にご参加いただく「実践交流会」を8月と3月に開催した。この会は、研修受講者の皆さまに一層深い研修内容を提供するとともに、実践現場で生み出されている成果と課題について調査する機会ともなった。

2023年度は、これまでの研究成果を活かしつつ、また研究協力者のご協力も得て、「スクールリーダー育成のための基礎講座」を提供した。具体的には、『資質・能力』を育成するパフォーマンス評価」「授業づくりの深め方」「教員の育成策を考える」といった内容を提供した。さらに、最新の政策動向や現場のニーズを踏まえ、新たな研修プログラム開発にも取り組み、オンデマンドの研修プログラム「今、求められる学習評価の考え方や進め方」を開発した。また、連続研究会『『生きる』教育』を開催し、子どもの虐待予防教育の在り方などについて検討した。

なお、研修参加者には、「E.FORUM Online」に登録いただき、研修成果を活かしたフィールドでの活動内容、成果と課題について、交流していただいた。

(4) 論文、書籍、雑誌等での成果の発信

以上の成果については、各年度において論文、書籍、雑誌記事等にまとめ、広く発信した。中でも特に大きな成果として、次の書籍をあげることができる。まず、E.FORUMでこれまで開発してきた研修プログラムの成果をまとめた書籍として、2019年度には、共著書『「逆向き設計」実践ガイドブック』(日本標準)を刊行した。2021年度には、単著『京都学派と自覚の教育学』(勁草書房)や、共著書『検証 日本の教育改革』(学事出版)を刊行できた。2022年度は、共著書『絵本のなかの動物はなぜ一列に歩いているのか』(勁草書房)や、単著『フランスの教員養成制度と近年の改革動向』(ジアース教育新社)などを刊行することができた。2023年度に刊行した共著書『世界と日本の事例で考える学校教育×ICT』(明治図書)は、コロナ禍を経て普及した1人1台端末を前提とした教育の在り方について、国内外の調査をまとめたものとなっている。研究代表者による単著『愛と創造の教育学』(世織書房)も、近く刊行予定である。

なお、研究代表者による評論「越境する動物がもたらす贈り物」は、高等学校の教科書『論理国語』(第一学習社、2023年)に収録された。また、研究代表者は、高等学校の公民科用の教科書『新版 公共』『公共 これからの社会について考える』(数研出版、2023年)の編集代表も務めた。

順次、E.FORUMのウェブサイト(<https://e-forum.educ.kyoto-u.ac.jp/>)も更新し、成果の集約と発信に努めた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計35件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 石井英真	4. 巻 No.43
2. 論文標題 見取り、評価、評定の違いとは	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 授業づくりネットワーク	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 No.54(第68巻第6号・通巻743号)
2. 論文標題 子どもが主体的に学びを深めるために学校ができること 「子ども主語」とはどういうことが	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育展望	6. 最初と最後の頁 24-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 第72巻第5号（通巻849号）
2. 論文標題 学びの改革の羅針盤 授業の本質の再確認	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 小学校時報	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西岡加名恵	4. 巻 2022年6月号
2. 論文標題 よりよい授業づくりのために、学校管理職に求められること	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西岡加名恵	4. 巻 2022年9月号
2. 論文標題 教育評価	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 授業力 & 学級経営力	6. 最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢野智司	4. 巻 No.75
2. 論文標題 人新世の新たな公共圏に向けて コロナ禍のなかの公民科「公共」の意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高校公民科・地歴科通信 数研AGORA	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 第33号
2. 論文標題 コンピテンシー・ベースは日本の学校の教育実践をどう変えたか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 35-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 第1623号
2. 論文標題 コロナの先の学校と学びの姿を展望する	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 信濃教育	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 584号
2. 論文標題 「個別最適な学び」と教師のあり方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 29-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 No.765
2. 論文標題 「粘り強さ」はどのようにして育つのか?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 数学教育	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢野智司	4. 巻 第87巻第2号
2. 論文標題 樋口聡、グンター・ゲバウア、リチャード・シュスターマン著『身体感性と文化の哲学 人間・運動・世界制作』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 263-264
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11555/kyoiku.87.2_263	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 矢野智司	4. 巻 第68巻9号
2. 論文標題 遊ぶ身体は境界線を超える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yano Satoji and Jeremy Rappleye	4. 巻 vol.53
2. 論文標題 Global Citizens, Cosmopolitanism, and Radical Relationality: Towards Dialogue with the Kyoto School	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Educational Philosophy and Theory	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00131857.2021.1897570	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 服部憲児	4. 巻 第6号
2. 論文標題 高校教員のスーパーグローバルハイスクールへの対応と教育力・意識の変容に関する質的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域連携教育研究	6. 最初と最後の頁 19-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14989/JERRA_6_19	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 41号
2. 論文標題 若い教師に伝えたい授業技術の基礎・基本 授業づくりの5つのツボ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教師のチカラ	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 42号
2. 論文標題 若い教師に伝えたい授業技術の基礎・基本 指導言を磨くために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教師のチカラ	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 vol.10
2. 論文標題 ウイズコロナに必要な3つの環境整備 公教育のバージョンアップに向けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 先端教育	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 2020年8月号
2. 論文標題 子どもたちの「学びを保障する」とはどのようなことか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 22-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 44号
2. 論文標題 若い教師に伝えたい授業技術の基礎・基本 ICT活用の原理・原則	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教師のチカラ	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 581号
2. 論文標題 データ駆動型社会における人間と教育 10 教職の専門性と教育の公共性のゆくえ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 108-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 No.802
2. 論文標題 「新しい生活様式」における学校と学び	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺崎千秋・安彦忠彦・石井英真・板倉寛	4. 巻 1・2月合併号
2. 論文標題 新春座談会 WITHコロナ時代の教育の方向性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育展望	6. 最初と最後の頁 4-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 第76巻3号2021
2. 論文標題 教材研究の深め方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育研究	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西岡加名恵	4. 巻 2020年7月号
2. 論文標題 「主体的に学習に取り組む態度」って何をどう評価すればいいの？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 授業力&学級経営力	6. 最初と最後の頁 10-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西岡加名恵	4. 巻 No.70
2. 論文標題 「読み」を深める授業をどう作るか パフォーマンス課題の活用	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 子どもと創る「国語の授業」	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢野智司	4. 巻 No.243
2. 論文標題 贈与と交換の観点から戦争における「いのち」の問題を考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育史往来	6. 最初と最後の頁 6-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 38号
2. 論文標題 新学習指導要領で評価はどう変わるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教師のチカラ	6. 最初と最後の頁 68-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 第12号
2. 論文標題 教師が学び合う「実践研究」の方法 授業改善を軸にした学校改革へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 スクールリーダー研究：教師の学習コミュニティ	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 39号
2. 論文標題 新学習指導要領で評価はどう変わるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教師のチカラ	6. 最初と最後の頁 68-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 第52巻第13号
2. 論文標題 学習指導要領改訂の根っこを探る	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 78-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 No.26
2. 論文標題 指導要録改訂と評価改革の方向性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 TEADA	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 40号
2. 論文標題 新学習指導要領で評価はどう変わるか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教師のチカラ	6. 最初と最後の頁 68-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井英真	4. 巻 -
2. 論文標題 主体的・対話的で深い学びの実現のために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 第24回 全国市立大学附属・併設 中学校・高等学校 教育研究集会 報告集	6. 最初と最後の頁 154-179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西岡加名恵	4. 巻 第563号
2. 論文標題 3観点の評価のポイント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 92-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西岡加名恵	4. 巻 Vol.5
2. 論文標題 学習指導の改善につなげる評価の視点と研修：パフォーマンス評価をどう活かすか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校教育・実践ライブラリ	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 西岡加名恵
2. 発表標題 「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価
3. 学会等名 NITS・常葉大学教職大学院コラボ研修プログラム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西岡加名恵
2. 発表標題 教科学習と探究学習におけるパフォーマンス評価
3. 学会等名 教育目標・評価学会第32回大会 課題研究1
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西岡加名恵
2. 発表標題 「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価
3. 学会等名 東京都生物教育研究会・日本生物教育会共催「新学習指導要領における評価に関するシンポジウム」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西岡加名恵
2. 発表標題 「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価：教科における観点別評価をどう進めるか
3. 学会等名 大阪府立学校長協会 府立学校教育シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西岡加名恵
2. 発表標題 「主体的・対話的で深い学び」とパフォーマンス評価
3. 学会等名 関西教育学会（シンポジウム「学習評価の問題点と課題」）（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計27件

1. 著者名 中川素子・浅野由子 編（矢野智司）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 水声社	5. 総ページ数 225
3. 書名 絵本で読み解くSDGs	

1. 著者名 矢野智司・佐々木美砂	4. 発行年 2023年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 340
3. 書名 絵本のなかの動物はなぜ一列に歩いているのか 空間の絵本学	

1. 著者名 服部憲児	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 136
3. 書名 フランスの教員養成制度と近年の改革動向	

1. 著者名 「読み」の授業研究会 編（石井英真）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 192
3. 書名 「対話的で深い学び」を生み出す国語科の教材研究力	

1. 著者名 広島大学教育ビジョン研究センター (EVRI)、草原和博・吉田成章 編著 (西岡加名恵)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 214
3. 書名 教育の未来デザイン 「コロナ」からこれからの教育を考える	

1. 著者名 矢野智司・井谷信彦 編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 472
3. 書名 教育の世界が開かれるとき 何が教育学的思考を発動させるのか	

1. 著者名 中坪史典・山下文一・松井剛太・伊藤嘉余子・立花直樹 編 (矢野智司)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 640
3. 書名 保育・幼児教育・子ども家庭福祉辞典	

1. 著者名 矢野智司	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 644
3. 書名 京都学派と自覚の教育学 篠原助市・長田新・木村素衛から戦後教育学まで	

1. 著者名 ぎょうせい 編 (石井英真)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 136
3. 書名 新教育ライブラリPremier (プレミア) Vol.1	

1. 著者名 田中耕治 編 (西岡加名恵・石井英真)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 274
3. 書名 よくわかる教育評価 [第3版]	

1. 著者名 浅田匡・古川治 編著 (西岡加名恵)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 教育における評価の再考 人間教育における評価とは何か (梶田叡一・浅田匡・古川治監修 シリーズ『人間教育の探究』)	

1. 著者名 西岡加名恵・石井英真・田中耕治 編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 304
3. 書名 新しい教育評価入門 人を育てる評価のために [増補版]	

1. 著者名 教育の未来を研究する会 編（西岡加名恵）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 264
3. 書名 最新教育動向2022：必ず押さえておきたい時事ワード60&視点120	

1. 著者名 西岡加名恵 編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 京都大学大学院教育学研究科	5. 総ページ数 366
3. 書名 家庭科から学校経営へ 岸田蘭子先生の実践記録	

1. 著者名 京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター、南部 広孝（西岡加名恵、石井英真、服部憲児）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 検証 日本の教育改革	

1. 著者名 小笠原道雄・森田尚人・森田伸子・田中每実・矢野智司	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 続 日本教育学の系譜 京都学派とマルクス主義	

1. 著者名 梶田勲一・浅田匡・古川治 監修、杉浦健・八木成和 編著（矢野智司）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 296
3. 書名 人間教育の基本原理 「ひと」を教え育てることを問う	

1. 著者名 石井英真監修、秋山貴俊・長瀬拓也編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 207
3. 書名 ゼロから学べるオンライン学習	

1. 著者名 石井英真編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 334
3. 書名 流行に踊る日本の教育	

1. 著者名 溝口達也編著（石井英真）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 新しい算数教育の理論と実践	

1. 著者名 安彦忠彦・藤井千春・田中博之編著（西岡加名恵）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 新版 よくわかる教育学原論	

1. 著者名 西岡加名恵編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 京都大学大学院教育学研究科	5. 総ページ数 169
3. 書名 令和元年度 成果報告書「E.FORUM 全国スクールリーダー育成研修」	

1. 著者名 「読み」の授業研究会編（石井英真）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 188
3. 書名 国語授業の改革19 国語の授業で「言葉による見方・考え方」をどう鍛えるのか	

1. 著者名 後藤顕一・飯田寛志・野内頼一・西原寛・渡部智博編（石井英真）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 化学同人	5. 総ページ数 238
3. 書名 「資質・能力」を育む高校化学	

1. 著者名 教育開発研究所編（石井英真）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 272
3. 書名 教育の最新事情がよくわかる本 2020	

1. 著者名 磯崎哲夫編著（石井英真）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学校図書	5. 総ページ数 168
3. 書名 初等理科教育法 先生を目指す人と若い先生のために	

1. 著者名 奥村好美、西岡加名恵（石井英真）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本標準	5. 総ページ数 164
3. 書名 「逆向き設計」実践ガイドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

各種の研修のプログラムや実施報告については、次のサイトで紹介している。
<https://e-forum.educ.kyoto-u.ac.jp/history/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	服部 憲児 (Hattori Kenji) (10274135)	京都大学・教育学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	石井 英真 (Ishii Terumasa) (10452327)	京都大学・教育学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	西岡 加名恵 (Nishioka Kanae) (20322266)	京都大学・教育学研究科・教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関